

武藤ようじ政治瓦版

関・美濃・羽島・各務原・山県・瑞穂・本巣・岐南・笠松・北方・柳津

2010年

4月号

vol.2

■ホームページ <http://www.mutou-youji.jp> ■Eメールアドレス info@mutou-youji.jp

平成22年4月1日発行 発行/岐阜県第三選挙区支部

国会ルールを全く無視する民主党政権、野党ばかりか党内の意見も聞かず強行採決

本来国の最高立法機関である国会は厳粛、崇高であるべきものですが、先の衆議院選挙で得た「民意」を錦の御旗に野党に耳を貸さず、鳩山首相や小沢幹事長をめぐる政治と金の問題における説明責任に蓋をし、一方的な審議打ち切りによって選挙公約である「子ども手当」、「高校授業料無償化」、「22年度本予算」の採決を行いました。

鳩山政権は景気対策が喫緊の課題であるにもかかわらず、新経済成長戦略を6月頃にまとめるとしています。本予算にこの経済戦略が何ら反映されていないということは再び財源根拠のない実効性のないものではないかと危惧します。

消費税など国民に負担を強いる、選挙に不利な判断を先延ばしするばかりの鳩山政権!政治を選挙目当てにもてあそぶ、まさに国民を愚弄するものです。このような政権では日本は救えないばかりか、理念なき思いつき政治は日本をつぶしてしまうでしょう。

やっぱりおかし子ども手当?

毎月2万6千円が支給されれば、確かに可処分所得が増える家庭もあるでしょう。しかしすべての家庭で子どもの為に使われる保証はありませんし、貯金や返済に回れば景気対策にもなりません。

無駄を省いて、子ども手当をもらえるのであれば悪くないと思った人も多かったと思います。月2万6千円支給するには防衛費を上回る規模の5.5兆円もの財源が必要です。肝いりの事業仕訳でも財源がみつかりませんでした。

さらに国内に住所がある外国人が母国に残している子どもには支給されますが、児童養護施設等に入所する子どもや、親が外国にいる日本人の子どもには支給されないことがわかりました。また民主党は『高所得者に有利な所得控除から、中・低所得者に有利な手当へ』と公約しましたが所得制限がはずれ、今まで児童手当が支給されていなかった高所得者家庭にも支給されることになりました。

自民党の子育てに対する考え方は「自立・自律」を基本とし、第一には家庭でなされるべきと考えます。家庭での子育ての役割を疎かにした民主党の考え方は不適切です。少子化対策であれば第二子、第三子への支援強化をすべきでしょうし、経済的支援であれば低所得家庭に手厚い支援をすべきでしょう。また景気対策であれば刺激効果の高い政策を選択すべきです。

民主党の子ども手当の根本的な問題点は、恒久的財源の手当ての見通しが全くつかないのにもかかわらず政策を断行し、結局子ども達への将来の借金ツケ回しになることです。

戦後の学制改革以来の大改革である高校授業料無償化

留年者への授業料徴収の方針も不明確、国外で日本人学校に通っている高校生は対象外、各種学校の中で朝鮮学校を対象にするか未だに決まっておらず、自治体の新たな負担も生じる懸念があるに係わらず、3月5日からの審議開始以来わずか1週間で強行採決する暴挙です。

自民党は自助、公助、共助の精神に立ち、本当に支援が必要な世帯に手厚く給付したり、公私間格差の解消に使うなど実質的な平等を確保する為に財源を使うべきと考えます。

自民党大会にて新綱領発表!

衆議院選挙の反省を踏まえ、立党以来守り続けてきた自由と民主の旗印の下に、時代に適さぬもののみを改め、維持すべきものは守り、秩序の中に進歩を求め国際的責務を果たす日本らしい「保守主義」を政治理念として再出発することを誓いました。

国民の努力によって生み出された総生産を、与党のみの独断で国民生活に再分配し、結果として国民の自立心を損なう社会主義的政策に断固として闘います。新綱領の詳細をご要望の方はご連絡ください。

武藤ようじ政治瓦版

関・美濃・羽島・各務原
山県・瑞穂・本巣
岐南・笠松・北方・柳津

2010年
4月号
vol.2

平成22年4月1日発行 発行/岐阜県第三選挙区支部

今月の論点「普天間移転問題」の賛否

普天間問題は決して沖縄だけの問題ではなく、国の防衛にかかわる国家基本政策の要となる問題です。冷戦終了後、9.11テロが発生し「新たな脅威」に対する極東の安全保障体制が問われてきました。一方沖縄に米軍基地が7割集中していることも踏まえ、自民党は13年の歳月をかけ、様々な議論を集積し海兵隊8千人のグアム移転や普天間の辺野古移転を地元との調整の上で米国との最終的な帰結としました。



航空自衛隊岐阜基地「CX」初の試験飛行
武器3原則に抵触せず世界からの受注が期待されます。

我が国が戦後65年、冷戦のさなか米国の核の抑止力や日米安保条約に守られ、産業振興を優先し国民の勤労性と共に成長できたことはご承知の通りです。

一方地位協定により国内に米軍が駐留することを認めてきましたが、不幸な事件や事故によって沖縄をはじめ基地周辺の方々から基地撤退の強い要望があることももっともなことです。

大阪でもどこでもいいじゃないか?との指摘もありますが、北朝鮮の核ミサイルの脅威や中国の増大する軍事力に対する抑止力としての地政学上の利点から沖縄は重要な拠点であります。むろん分散したら抑止力は下がります。

沖縄負担を軽減しながら日米の安全戦略上の再構築を図った決定を、鳩山政権は民主党選挙公約での県外移設にこだわり、ただ自公政権が決めたからと反対するばかりか、党内左派や社民党への配慮によって発言を二転三転しながら決定を先送りするばかり。オバマ大統領との首脳会談においても「Trust me!」といいながら次の日には覆すような発言をして米国から同盟国のあり方として極めて陰悪な状況にさせました。

そもそも鳩山政権は世界から評価されてきたインド洋給油活動も止め、そして帰国した海自隊員の迎えにも参加しない首相は国防意識の欠如がお粗末過ぎます。本来日米同盟を対等の同盟というのであれば、日本が独自で守れる基盤や予算措置を作らなければなりません、子ども手当を優先し防衛費を削減する有様です。

国民が安心できる生活を守るのが政治の役割です。安心生活の中には国防は勿論、食糧やエネルギー、領土問題などがあり世界各国の外交は軍事の後ろ盾(抑止)によって展開されます。

よしんば鳩山政権の「対等」を重んずるならば、逆に国際貢献のあり方として集団的自衛権を従来の政府解釈でお茶を濁すのでなく、憲法改正も視野に入れながら政治矛盾を正すべきです。そこから日本経済に利する武器三原則の見直しや、何より生まれ変わってまた自衛隊員になりますかとの問いに72%の方がならないと答えている現状を認識し、国を守る隊員としてやりがいと誇りを持っていただける制度に改革することが政治主導でありましょう。

トピックス



2月8日谷垣総裁が来岐され参議院選への抱負を語る。支持率が低迷している自民党の活性化にむけて意見交換がされた。



蘇原地区で地域に根ざしたボランティア活動をされているサークルに参加。いつもでも元気で活動できる社会形成の重要性を肌で感じる。



六軒女性部と語らう会を行い、自民党再生に向け活発な意見が出る。



2月21日岐阜県選抜知的障害者サッカー大会が開催。若干寒い日だがみんな元気に練習の成果を発揮する好プレー。



2月21日岐阜県選抜知的障害者サッカー大会が開催。若干寒い日だがみんな元気に練習の成果を発揮する好プレー。

【自民党員加入のお願い】

党員の方には、これまで総裁選挙の投票資格がありました。今後は加えて衆参国政選挙の予備選挙の投票資格も加わります。また研修会ツアーや講演会など企画していきます。

【私の政治姿勢】

- ・自己利益や保身を考えず、公僕として仕えます。
- ・国民の目線で、現場を重視した政治活動を実践します。
- ・国民に信頼される政治へ、説明責任を果たします。
- ・国家国益を守り、明るく健やかな社会形成に全力を尽くします。
- ・民間代表として経済活性化に取り組みます。

武藤ようじプロフィール▶ 昭和30年岐阜生まれ/慶応大商学部卒/富士フィルム在籍後、岐阜で家業に入る。平成4年FM名古屋(非)役員就任/地域活動として岐阜青年会議所、岐阜エトスロータリークラブ2000年会長、経済同友会、岐阜商工会議所など/平成17年44回衆議院選にて自民党公認、初当選。平成21年45回選挙で落選、11月第三選挙区支部長現在に至る▷衆議院在職中は経済産業、法務、災害対策委員会などに在籍。党内では教育、安全保障問題や障害者対策、雇用問題等幅広く力を入れる。